

利用規約（荷物運送）

本利用規約(以下「本規約」といいます。)は、ポーターエクスプレス株式会社(以下「当社」といいます。)が提供する荷物運送サービス(以下「本サービス」といいます。)の利用条件及び本サービスの利用者と当社との間の権利義務関係について定めるものです。本サービスの利用に際しては、本規約に同意していただく必要があります。なお、利用者が本サービスを利用した場合には、本規約に同意したものとみなされます。

第1条（適用）

1. 本規約は、利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 当社が本規約外においてする本サービス利用に関する説明等と本規約の内容とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条（利用登録）

本サービスを利用するにあたって、登録希望者は当社の定める方法によって利用登録をするものとします。

第3条（本サービスの内容及び当社の役割）

1. 利用者は本サービスの内容及び当社の役割を承諾した上で本サービスを利用するものとします。
2. 本サービスは、利用者と貨物利用運送事業者たる当社とが運送契約を締結し、当社が運送業者に運送を委託する貨物利用運送事業です。
3. 利用者との運送契約の当事者は当社であり、運送業者ではありません。
4. 運送委託先の運送業者の繁忙状況その他の事情によっては、利用者からの申込みすべてに対応することができない場合があります。

第4条（権利帰属）

当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属します。

第5条（運送契約）

1. 本サービスにかかる運送契約は、利用者が当社に対し本サービスの申込みをし、料金の決済を完了させた後、荷物を当社指定の窓口に預けた時に成立す

るものとしします。

2. 当社と利用者との運送契約については、標準貨物自動車利用運送約款（平成2年運輸省告示第579号 最終改正平成29年国土交通省告示第967号）が適用されるものとしします。

第6条（運送契約の解除）

運送契約の成立後であっても、本条各号の事由が存在する場合には、当社は利用者に催告をすることなく当該運送契約を解除できるものとしします。この場合、当社はこれにより当該利用者に生じた損害を賠償する責任を負わないものとしします。

- ①利用者が当社にした申込みの内容と委託先の運送業者が実際に確認した荷物の状況とが異なる場合
- ②利用者の荷物を運送することにより当社又は委託先の運送業者に対して損害が生じるおそれがある場合

第7条（利用料金及び支払方法、キャンセル料金）

1. 利用者は、本サービス利用の対価として当社がウェブサイト上に表示する利用料金を当社が指定する方法により支払うものとしします。
2. 利用者が利用をキャンセルした場合には、以下に示すキャンセル料金が発生します。
 - ①申込み完了時点から集荷当日午前5時までのキャンセルは、決済金額の5%
 - ②集荷当日午前5時以降のキャンセルは、決済金額の100%
 - ③事前連絡のないキャンセルは、決済金額の100%

第8条（荷物）

1. 運送可能荷物

本サービスで運送可能な荷物は、スーツケース、バックパック、ダンボール等に適切に梱包された荷物に限定されます。

2. 引受拒絶

当社は次の一に該当する場合には運送の引受けを拒絶することがあります。

- ①適切な梱包がなされていないもの
- ②一梱包の価格が30万円を超える荷物
- ③現金その他貴重品
- ④爆発性、発火性、その他の危険性のあるもの
- ⑤毒薬、劇薬、毒物、劇物
- ⑥生きた病原体及び生きた病原体を含有し、又は生きた病原体が付着している

と認められるもの

- ⑦法令に基づき移動又は頒布を禁止されたもの
- ⑧動物
- ⑨天災その他やむを得ない事由があるとき
- ⑩本条とは別に当社ウェブサイト上に運送禁止荷物として記載されたもの

第9条（禁止事項）

利用者が本サービスを利用するにあたって、以下の行為を禁止します。

1. 法令又は公序良俗に違反する行為
2. 犯罪行為に関連する行為
3. 当社のサーバー又はネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
4. 当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
5. 他の利用者に関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
6. 他の利用者に成りすます行為
7. 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
8. その他当社が不適切と判断する行為

第10条（本サービスの提供の停止等）

1. 当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。
 - ①本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
 - ②コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
 - ③地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 - ④その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合
2. 当社は、本サービスの提供の停止又は中断により、利用者又は第三者が被ったいかなる不利益又は損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第11条（利用制限及び利用登録の抹消）

1. 当社は以下の場合には事前の通知なく利用者に対して本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、又は利用者登録を抹消することができるものとします。

- ①本規約に違反した場合
 - ②虚偽の事実をもって登録又は本サービスの申込みをした場合
 - ③その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第12条（責任）

1. 荷物の滅失又は毀損についての当社の責任は荷物を荷送人から受け取った時に始まります。
2. 当社は荷物の受取りから引渡しまでの間にその荷物が滅失し又は毀損した場合の責任を負います。但し、当社が、自己又は使用人その他運送のために使用した者が荷物の受取り、運送、保管及び引渡しについて注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りではありません。

第13条（免責）

当社は、次の事由による荷物の滅失、毀損又は遅延による損害並びに擦傷等本来機能を損なわない程度の損傷については、損害賠償の責任を負いません。

1. 荷物の欠陥、自然の消耗
 - ①30 kgを超えるもの
 - ②老朽化等荷物固有の不具合に起因した破損
 - ③着脱式のキャスター等の突起物、若しくはストラップ、名札等の付属品の欠損
 - ④軽微な破損（擦傷、汚れ、へこみ）
2. 荷物の性質による発火、爆発、むれ、かび、腐敗、変色、さびその他これに類似する事由
3. 同盟罷業若しくは同盟怠業、社会的騒擾その他事変又は強盗
4. 不可抗力による火災
5. 予見できない異常な交通障害
6. 地震、津波、高潮、大水、暴風雨、地滑り、山崩れその他天災
7. 法令又は公権力の発動による運送の差止め、開封、没収、差押え又は第三者への引渡し
8. 荷送人が記載すべき伝票（荷札）の記載事項の記載過誤その他荷送人又は荷受人の故意又は過失

第14条（責任の特別消滅事由）

1. 荷物の毀損についての当社の責任は、荷物を引渡した日から14日以内に通知を発しない限り消滅します。

2. 前項の規定は、当社がその損害を知って荷物を引渡した場合には適用しません。

第15条（損害賠償の額）

1. 当社は荷物の滅失による損害については、荷物の価格（発送地における荷物の価格）を責任限度額（一梱包に対して上限30万円）の範囲内で賠償します。
2. 当社は荷物の毀損による損害については、荷物の価格を基準として毀損の程度に応じ限度額の範囲内で賠償します。

第16条（時効）

1. 当社の責任は荷受人が荷物を受け取った日から1年を経過したときは時効によって消滅します。
2. 前項の期間は荷物が滅失した場合においては荷物引取予定日からこれを起算します。
3. 前2項の規定は当社がその損害を知っていた場合には適用しません。

第17条（荷送人の賠償責任）

荷送人は荷物の欠陥又は性質により当社に与えた損害について、損害賠償の責任を負わなければなりません。ただし、荷送人が過失なくしてその欠陥若しくは性質を知らなかったとき又は当社がこれを知っていたときはこの限りではありません。

第18条（サービス内容の変更等）

当社は、利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更し又は本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第19条（利用規約の変更）

当社は、必要と判断した場合には、利用者に通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとし、変更後の規約はすべての利用者に適用されます。

第20条（通知又は連絡）

当社と利用者との間の通知又は連絡は、当社が定める方法によって行うものとします。

第21条（権利義務の譲渡の禁止）

利用者は、当社の書面による事前の承諾なく利用契約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することはできません。

第22条（言語）

本規約は、日本語を正文とします。ただし、本規約につき、参考のために英語その他の言語による翻訳文が作成された場合でも、日本語の正文のみが効力を有するものとし、翻訳文は効力を有さないものとします。

第23条（準拠法・合意管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を専属的合意管轄とします。